

統計調査ニュース

令和5年（2023年）7月

No.440



住宅政策と住宅・土地統計調査について

前国土交通省住宅局長

塩見 英之

今、住宅・土地統計調査が注目度を高めています。

今年の通常国会では、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の一部改正法案が審議され、平成30年に行われた住宅・土地統計調査の集計値などが議論のベースとなりました。住宅総数が約6,240万戸であること、このうち人が居住している住宅が約5,360万戸であること、差引きした約880万戸が空き家等であること、そして、この約880万戸には、別荘や賃貸用・売却用であるために空き家となっている住宅が含まれ、これらを除いた「居住目的となっていない空き家」が約349万戸あることなどが取り上げられました。

我が国の住宅ストックをみると、総数では、既に昭和43年調査の時点で世帯数を上回っていますが、基本的な性能（耐震、省エネ、バリアフリー等）が不十分な住宅が多く、これら性能を満たした住宅はストック総数の約4%にすぎないなど、このまま、将来世代に引き継ぐには適さな

い状態にあります。また、既存ストックだけでは、国民の居住ニーズへの対応が難しい場合があります。

このため、今後の住宅政策においては、新築・建替えやリフォームを通じて、将来世代に継承するにふさわしいストックを形成していくことが重要であり、あわせて、増加する空き家にも、流通・活用等を通じて的確に対応していくこととしています。

住宅・土地統計調査のデータは、住宅の所有関係、建て方、床面積、住替えの実態、世帯の数、属性、所在などといった住宅ストックの現状や住宅市場の状況等を継続的に把握可能なものになっており、様々な住宅政策の企画・立案・推進に当たって大前提となるものです。

本年、16回目を迎える令和5年住宅・土地統計調査が実施されると承知しています。最新の住宅事情等が把握されることを期待するとともに、その成果を今後の住宅政策に有効に活用していきたいと考えています。

目次

住宅政策と住宅・土地統計調査について…………… 1	家計消費状況調査 2022年(令和4年)平均結果の概要…………… 5
令和5年住宅・土地統計調査	統計研修生募集の御案内
イメージキャラクターを活用した広報の実施について…………… 2	ー 令和5年度第3四半期(令和5年10～12月)ー…………… 6
サービス産業動向調査 2022年(令和4年)結果(確報)の概要…………… 4	～令和5年度「統計の日」標語の決定～…………… 7

令和5年住宅・土地統計調査 イメージキャラクターを活用した広報の実施について

本年10月1日現在で令和5年住宅・土地統計調査を実施します。

前号では、この調査に関して総務省統計局が行う主な広報活動について御紹介しました。今回は、広報に関するイメージキャラクターが決定しましたので、イメージキャラクターが登場する主な広報について御紹介します。

◆イメージキャラクターは広瀬アリスさんに決定◆

令和5年住宅・土地統計調査のイメージキャラクターは、大河ドラマでも活躍中のタレントの広瀬アリスさんに決定しました。広瀬アリスさんには、調査の特設サイトである「令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト」や「広報用ポスター」、「テレビCM」、「ラジオCM」などに登場していただき、この調査について幅広くPRしていただきます。

「令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト」について

調査対象となる世帯はもとよりマンション管理団体など、多くの関係者の皆様にこの調査についての理解を深めていただけるよう、6月下旬より、総務省統計局のウェブサイト上に「令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト」を開設しています。

キャンペーンサイトでは、調査内容の説明やよくある質問などを御覧いただけるほか、広瀬アリスさんが登場するテレビCMなどの動画も御覧いただけます。10月の調査に向け、更にキャンペーンサイトの内容を充実させていく予定です。皆様も是非一度、キャンペーンサイトにアクセスしてみてください。

※キャンペーンサイトへのアクセスはこちらからどうぞ!!

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/r5campaign/index.html>



「広報用ポスター」について

広瀬アリスさんが登場する広報用ポスターを作成し、国や地方公共団体の庁舎、公共施設、駅、鉄道、バスなどの交通機関、商業施設、マンションなど様々な場所に掲示することで、調査の認知度アップを図ります。



ポスター（縦）



ポスター（横）

「テレビCM」及び「ラジオCM」について

9月中旬からは、全国で広瀬アリスさんが登場するテレビCM及びラジオCMを集中的に放送します。

テレビCMは広瀬アリスさんによるテレビ画面からの明るく元気な呼び掛けでスタートし、調査への理解を求める内容となっており、調査実施期間における調査の認知度・調査への理解度のアップを図ります。

そのほか、新聞やインターネット広告などの媒体においても広瀬アリスさんが登場し、効果的な広報を実施する予定です。

調査の概要

この調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。

今回の調査では、空き家対策の重要性が年々高まっていることを踏まえ、引き続き、空き家の所有状況などを把握するとともに、超高齢社会を迎えている我が国における高齢者の住まい方をより的確に把握することを主な狙いとしています。

なお、この調査は昭和23年以来5年ごとに実施しており、今回の調査はその16回目に当たります。

サービス産業動向調査 2022年(令和4年)結果(確報)の概要

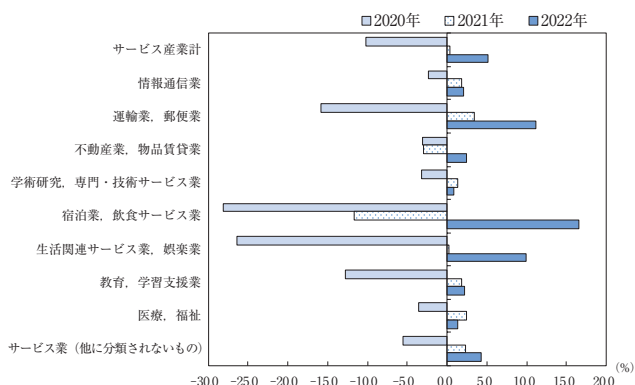
サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、2022年（令和4年）結果（確報）を5月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 各月売上高の平均

2022年各月のサービス産業の売上高の平均は、31兆9351億円となり、前年と比べ5.2%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（前年比16.6%増）、「運輸業、郵便業」（同11.1%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同9.9%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同4.3%増）など全ての産業で増加となりました。（図1）

図1 産業大分類別各月売上高平均の前年比の推移



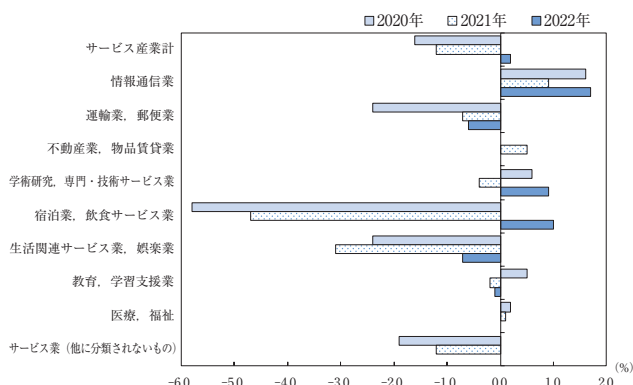
2 平均事業従事者数

2022年各月のサービス産業の事業従事者数^{注1)}の平均は、2925万人となり、前年と比べ0.2%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」（前年比1.7%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（同1.0%増）など3産業で増加となる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（同0.7%減）、「運輸業、郵便業」（同0.6%減）など3産業で減少となりました。（図2）

注1）月末に最も近い営業日に実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「出向又は派遣として他の企業などから来てこの事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。

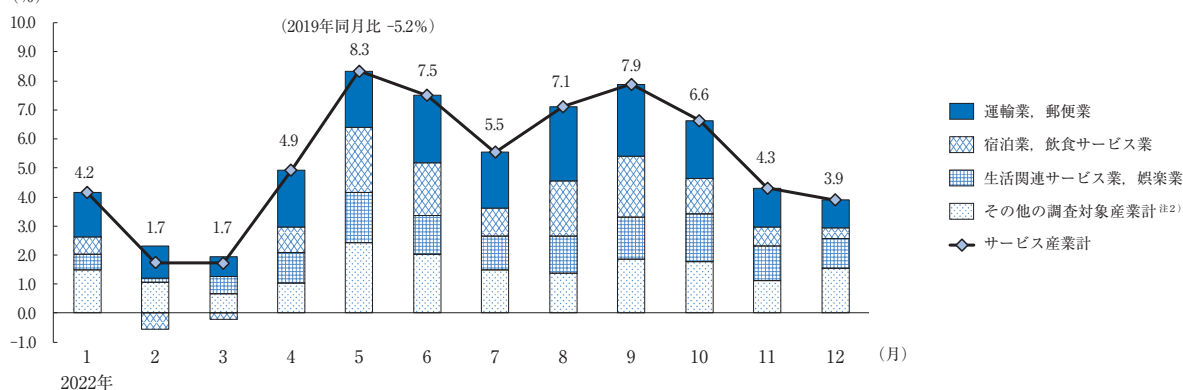
図2 産業大分類別各月平均事業従事者数の前年比の推移



3 月間売上高の推移

2022年各月のサービス産業計の売上高の対前年同月比の推移をみると、新型コロナウイルス感染症が再拡大した時期があったものの、年間を通じて増加が継続しました。特に、5月は3年ぶりに行動制限のない大型連休があり、売上高の対前年同月比は8.3%の増加となりました。産業大分類別にみると、2022年5月の対前年同月比は、「宿泊業、飲食サービス業」が40.9%の増加（寄与度2.24）、旅行業などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が14.5%の増加（同1.75）となっており、外食・娯楽・旅行に関する需要が回復してきたことなどが影響しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年と比較すると、2022年5月のサービス産業計の対2019年同月比は5.2%の減少となっており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復していない状況です。（図3）

図3 サービス産業計の月間売上高の対前年同月比と寄与度の推移 - 2022年



注2）「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計

家計消費状況調査 2022年(令和4年)平均結果の概要

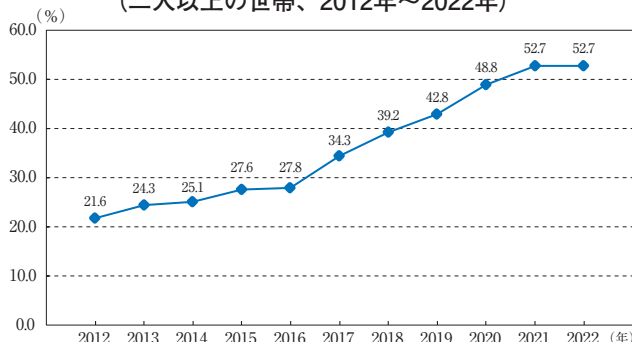
家計消費状況調査の2022年(令和4年)平均結果を2023年2月7日に公表しましたので、その概要を紹介します。

本調査は、個人消費動向の的確な把握のため、インターネットを利用した購入状況や、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高水準

二人以上の世帯について、ネットショッピング[※]を利用した世帯の割合をみると、近年増加傾向が続いており、2022年は52.7%と、2002年の調査開始以来、過去最高だった前年と同率となりました。(図1)

図1 ネットショッピングの利用世帯の割合の推移
(二人以上の世帯、2012年～2022年)

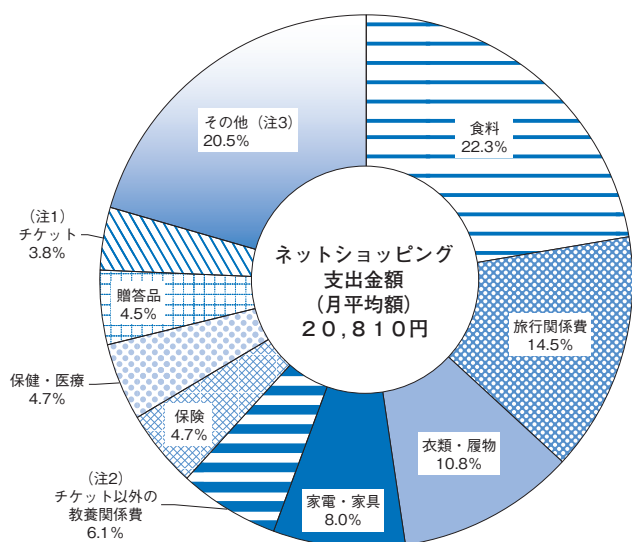


※「ネットショッピング」とは、インターネットを通じた財(商品)・サービスの予約・購入のことをいいます。インターネットを情報収集のみに利用した場合は含めません。

ネットショッピング支出割合が最も高いのは「食料」

2022年におけるネットショッピングの支出金額は、1か月平均20,810円となりました。支出金額に占める主な項目の割合をみると、「食料」の支出が22.3%と最も高く、次いで「旅行関係費」が14.5%、「衣類・履物」が10.8%などとなっています。(図2)

図2 ネットショッピングの支出金額に占める主な項目の支出割合(二人以上の世帯、2022年)

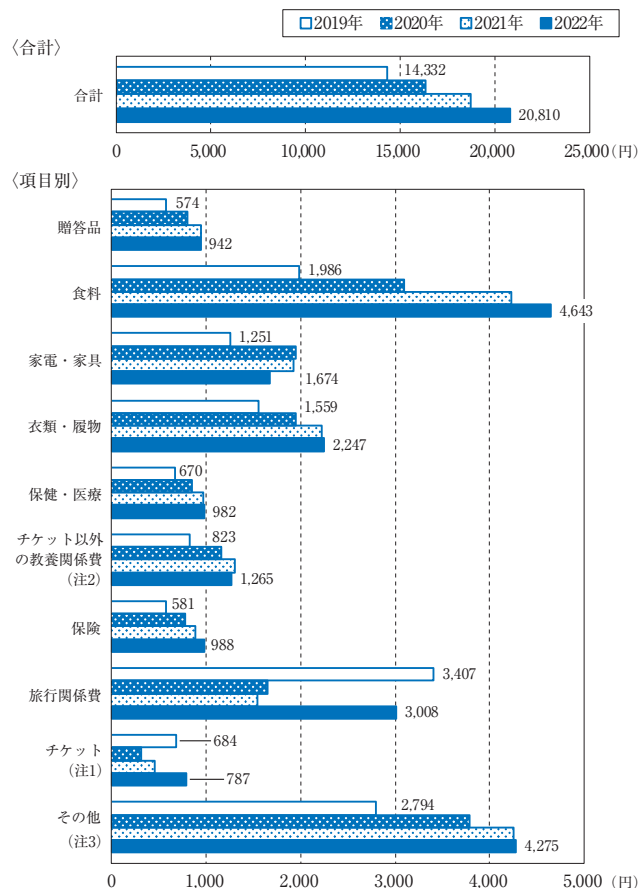


「食料」の需要が年々拡大

ネットショッピングの支出金額について、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前と比較すると、2019年は1か月平均14,332円でしたが、2022年には20,810円と、約1.5倍になりました。

その内訳をみると、「食料」、「衣類・履物」などは、2020年に大きく増加し、その後も増加が続いています。一方、「旅行関係費」、「チケット」は、2020年に大きく減少しましたが、2022年には、おおむね感染症拡大以前の水準に回復しました。また、「家電・家具」は、2020年に増加しましたが、2021年以降は減少となっています。(図3)

図3 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯、2019年～2022年)



(注1) チケット

映画、演劇、コンサート、スポーツ観戦などのチケット

(注2) チケット以外の教養関係費

「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ」の合計

(注3) その他

「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

▶▶▶ 統計研修生募集の御案内 ◀◀◀

ー 令和5年度第3四半期(令和5年10～12月)ー

総務省統計研究研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員に対し、統計リテラシーの向上などを目的として、様々な研修を実施しています。

令和5年度第3四半期（令和5年10～12月）に実施する研修は下記のとおりです。研修内容の詳細や募集締切りについては、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又はポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧ください。

令和5年度第3四半期に実施する研修について

	研修課程名	主な対象者	開催時期	実施方法	研修概要
業務レベル別研修	統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級）				
	統計利用の基本	①初級研修を受講済みの者 ②国家公務員のうち、統計データアナリスト、統計データアナリスト補認定を目指す者	11月上旬～12月中旬のうち4週間	オンライン	中級研修として、既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ
	調査設計の基本				中級研修として、統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ
	統計分析の基本				中級研修として、自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ
	統計取扱業務担当職員向け研修（初級）				
	統計担当者向け入門	①「初めて学ぶ統計」の受講者 ②新規採用職員、統計初学者	11月上旬～12月中旬のうち4週間	オンライン	統計行政関係部署に新たに就いた者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方を学ぶ
初めて学ぶ統計	新規採用職員、統計初学者	これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ			
分野別研修	データ利活用コース				
	政策立案と統計	①EBPMに興味のある者 ②施策立案部門の担当者	11月上旬～12月中旬のうち4週間	オンライン	政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務における統計データのいかし方を学ぶ
	政策評価と統計				PDCAサイクルにおける政策の事後的評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する
	ビッグデータ利活用ー基礎から応用までー	ビッグデータの利活用に興味のある者			データの分析手法、可視化について事例を学び、ビッグデータからデータ分析する意義、目的について習得する
	データサイエンス入門	データサイエンス初学者			これから統計利用を始める者にとって必要な、データの活用のされ方、データの見方など、データの利用方法について学ぶ
	データサイエンス演習	データサイエンス入門の受講者・修了者			入手したデータの分析演習などを通し、得られたデータからどのようなことが分かるのかを実践的に学ぶ
	誰でも使える統計オープンデータ	オープンデータをこれから利用する者			e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの利用方法を学ぶ
	統計作成実務コース				
	産業連関表の作成・分析	産業連関表の作成担当者	11月上旬～12月中旬のうち4週間	オンライン	実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法を演習を通して学ぶ
	国民・県民経済計算	国民・県民経済計算の担当者			実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
	地域分析コース				
	地域分析	GISを用いた分析に興味のある者	12月中旬【4日間】	集合	各種統計データをGISやRESASを用い、数字上のデータを地図上に可視化することで現状と課題を把握する手法を学ぶ

※ 各研修の日程、内容等は変更になる場合があります。

【統計研修ポータルサイト（統計研修ひろば）】

URL：<https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/index.html>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続している必要があります。

問合せ先

総務省 統計研究研修所 管理・研修部 研修企画課

TEL 042-320-5874

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

～令和5年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官（統計制度担当）室では、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図り、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用するため標語を募集しています。

今年は、令和5年2月1日（水）から3月31日（金）にかけて募集を行ったところ、10,268作品の応募を頂きました。

【応募数】

総数	10,268点
うち 小学生の部	781点
中学生の部	2,463点
高校生の部	1,890点
一般の部	1,233点
統計調査員の部	2,568点
公務員の部	1,333点

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の統計行政推進会議において、埼玉県さいたま市立海老沼小学校5年 松澤 香奈さんの作品

『統計は 未来を支える おくりもの』を特選としたほか、併せて5名の方の作品を佳作として決定しました。

特選に選ばれた松澤さんの作品は、「統計の日」ポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、広報資料や広報用品、封筒への印字など、各種広報に幅広く御活用いただき、積極的な広報に御協力いただけますようお願いいたします。

その他、令和5年度「統計の日」標語についての詳細は、ホームページ（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02toukatsu01_04000451.html）にて紹介していますので、是非御覧ください。

【特選】

◎小学生の部

『統計は 未来を支える おくりもの』

松澤 香奈さん（埼玉県さいたま市立海老沼小学校5年）

【佳作】

◎中学生の部

『「気になる」を 助けてくれる 統計調査』

小林 知奈未さん（京都府立福知山高等学校附属中学校2年）

◎高校生の部

『知り得ない 未来のために 「今」を知る』

山田 凌平さん（岡山県立瀬戸南高等学校3年）

◎一般の部

『統計で 気付く現状 築く未来』

江渕 里美さん（大分県中津市）

◎統計調査員の部

『信頼と絆で繋ぐ統計調査』

星野 光一さん（福島県会津美里町登録調査員）

◎公務員の部

『統計は より良い施策の エビデンス』

影山 利晴さん（福島県南会津地方振興局）

（学年は令和5年6月現在）

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金		産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	全国	東京都区部
実数	2023. 1	124,752	6689	2.4	276,984	100.8	30.6	301,646	404,924	104.7	104.7
	2	P 12463	6667	2.6	271,143	104.5	P 30.8	272,214	463,906	104.0	104.1
	3	P 12449	6699	2.8	292,546	104.8	P 39.2	312,758	407,185	104.4	104.4
	4	P 12447	6741	2.6	284,595	105.5	P 31.9	303,076	452,288	105.1	105.1
	5	P 12450	6745	2.6	P 283,868	P 103.8	...	286,443	345,527	105.1	105.1
	6	P 12452	...	...	...	...	...	...	...	...	P 105.0
前年 同月比	2023. 1	-	0.6	* -0.1	0.8	* -3.9	5.1	-0.3	-2.8	4.3	4.4
	2	-	0.1	* 0.2	0.8	* 3.7	P 6.9	1.6	-1.0	3.3	3.4
	3	-	0.2	* 0.2	1.3	* 0.3	P 5.1	-1.9	-5.0	3.2	3.3
	4	-	0.2	* -0.2	0.8	* 0.7	P 4.5	-4.4	-0.6	3.5	3.5
	5	-	0.2	* 0.0	P 2.5	* P -1.6	-	-4.0	-7.4	3.2	3.2
	6	-	0.2	* 0.0	P 2.5	* P -1.6	-	-4.0	-7.4	3.2	3.2

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
鉱工業生産指数は2020年基準に切り替えた値

掲示板 統計関係の主要日程(2023年7月~2023年8月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月3日	統計作成実務コース「指数に関する研修-鉱工業指数を中心に-」開講【集合・ライブ配信】(～5日)	8月中旬	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～9月中旬)
10日	人口・経済統計コース「経済予測」開講【集合・ライブ配信】(～14日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～9月中旬)
21日	ブロック幹事県等統計主管課長会議	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～9月中旬)
28日	都道府県職員向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～9月中旬)
8月1日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～9月中旬)
4日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研修所開催)開講【ライブ配信】	下旬	〃
上旬	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～9月上旬)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～9月中旬)
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～9月上旬)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～9月中旬)
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～9月上旬)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～9月中旬)
〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～9月上旬)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～9月中旬)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月7日	家計調査(家計収支編:2023年5月分)公表	8月8日	労働力調査(詳細集計)2023年4～6月期平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年5月分)公表	18日	消費者物価指数(全国:2023年7月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2023年5月分公表	〃	小売物価統計調査(全国:2023年7月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2023年6月分公表	21日	人口推計(2023年3月1日現在確定値及び2023年8月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(2023年2月1日現在確定値及び2023年7月1日現在概算値)公表	24日	住民基本台帳人口移動報告(2023年7月分)公表
21日	消費者物価指数(全国:2023年6月分)公表	25日	消費者物価指数(東京都区部:2023年8月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(全国:2023年6月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2023年8月分)公表
〃	令和4年就業構造基本調査結果公表	29日	労働力調査(基本集計)2023年7月分公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2023年6月分)公表	31日	サービス産業動向調査(2023年6月分速報及び2023年4～6月期速報並びに2023年3月分確報及び2023年1～3月期確報)公表
28日	家計調査(貯蓄・負債編:2023年1～3月期平均)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2023年7月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2023年7月分)公表		
31日	サービス産業動向調査(2023年5月分速報及び2023年2月分確報)公表		
〃	経済構造実態調査(2022年二次集計結果)公表		
8月1日	労働力調査(基本集計)2023年6月分及び4～6月期平均公表		
4日	小売物価統計調査(ガソリン)2023年7月分公表		
8日	家計調査(家計収支編:2023年6月分及び2023年4～6月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年6月分及び2023年4～6月期平均ICT関連項目:2023年4～6月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2023年6月分及び2023年4～6月期平均公表		

編集発行  総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。